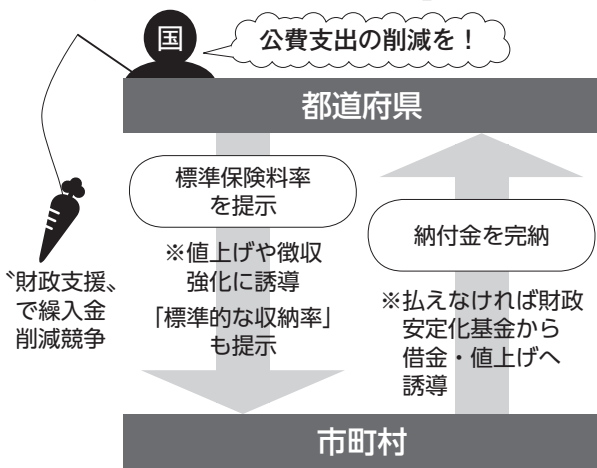


■国民健康保険「都道府県化」の仕組み



問題と課題

2018年度から国民健康保険(以下、国保)の都道府県単位化がスタートし、6月以降には18年度保険料(税)が決まる。独自の負担軽減を行う自治体もある一方で、高すぎる国保料をさらに値上げする自治体もある。都道府県化の問題点と課題について、大阪社会保険推進協議会の寺内順子事務局長に寄稿してもらった。

大阪社会保険推進協議会 事務局長 寺内順子

低所得者の保険料を引き上げ

医療費水準を無視

新制度は、都道府県が財政運営をし、各市町村が実務を担うこととなる。府内の保険料は府全体の医療費から公費や前期高齢者交付金などを差し引いた「都道府県事業費納付金」を基に、市町村毎に「市町村事業費納付金」を割り出し、「標準保険料率」を計算する。各市町村は「標準保険料率」を参考に、割り当てられた事業費納付金を全額集めるための保険料を算出する。

大阪府は大阪のどこにいても同じ保険料となるよう、各市町村の医療費水準を無視し

加入者の8割低所得

1月10日に市町村国保担当課長会議で大阪府が説明した資料から、市町村の2017年度国保料を世帯所得50万円刻みで試算すると殆どの自治体で国保料が低所得世帯ほど値上がりとなる傾向が示された。

大阪府では国保加入者の約8割は所得が0円から200万円の低所得者である。大阪府の資料では、A一人当保険料大阪府平均12万7894円、B平成28年度保険料収納必要額大阪府平均12万8191円より297円安くするという結果が示されたが、Bは法定外繰入等加味しない金額で実際の保険料額ともかい離がある。さらに、国保料は世帯所得、世帯員人数・年齢等で計算するので、平均でざっくりと計算してしまうと問題点が見えなくなるので注意が必要だ。

迷走の都構



戸井逸美副理事長

「究極の民主主義で決まった」。3年前の住民投票で大阪都構想が否決された時、維新の会の松井一郎代表(大阪府知事)はこう述べていた。民意を否定してまで「再挑戦」に固執するのはなぜか。

「再挑戦」に固執するのはなぜか。維新は当初、都構想の最大の理由に「二重行政の解消」を挙げていた。府と大阪市があることに

よって無駄が生じているから大阪市を廃止するという理屈だ。しかし、維新府政・市政の下で病院や大学など公立の施設の統廃合を進めた結果、最近になって松井氏は「今は二重行政が解消している」と発言。「二重行政」論が都構想推進の口実に過ぎなかったことが明らかにしている。そもそも、市民向けの

施設の廃止は住民サービスの縮小に直結する大きな問題だ。3月末で閉院に迫り込まれた住吉市民病院は、地域を支える小児・産科医療の拠点だった。民間病院の誘致がとん挫するなか、跡地に暫定的に開設した市立診療所では出産も入院もできなくなった。

住吉市民病院の顛末に象徴されるように、維新政治が進める都構想では住民福祉の充実が期待できない。大阪市を廃止

し、財源と権限を都(府)に集約して何を進めたいのか。中核となるのが統合型リゾート(IR)、つまりカジノ開発だ。維新は夢洲にカジノを誘致するとしている。カジノを建設するとなると、インフラを整備しなければならぬ。鉄道の建設だけでも540億、3500億円も要する巨大な公共事業を進めるには、府民・市民向けの福祉施策を大幅に縮小し、11月の首長選挙と同日実施するなど迷走している。

構想を実現し、思い通りになる体制をつくりたい、というのが維新の本音だ。「再挑戦」に対する住民の視線は厳しい。NHKが4月3日に発表した世論調査では、都構想「賛成」はわずか28%だった。反対世論が強まるなか、維新は住民投票の目的が立てられなくなっている。予定していた今年秋ではなく、来春や来年11月の首長選挙と同日実施など迷走している。

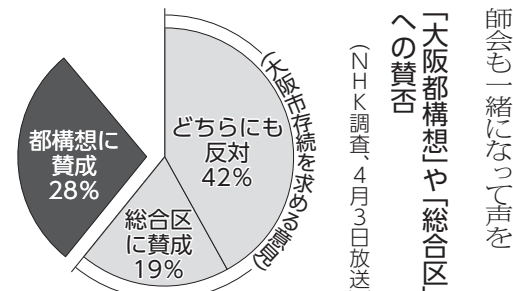
15年の住民投票の時に、維新を除くすべての政党や団体が共同し、都構想反対を表明した。医療界では保険医協会だけでなく、医師会や歯科医師会も一緒になって声を上げた。2度目の住民投票を断念させるためには、あらゆる団体・個人が総力を結集し、維新政治にノーを突き付けなければならない。(おわり)

PR増刷号

近畿厚生局・各種名簿などで情報を取得し、未入会の先生に本紙をお送りしています。郵送停止をご希望の方は当協会事務局(TEL06-6568-7731)まで。

今号は大阪府下の全歯科開業医の先生にお送りしています。この機会に協会へのご入会をご検討ください。協会の概要につきましては、組織部までお気軽にお問い合わせください。

住民投票断念へ総結集を



5月17日に府民のつどい
 明るい民主大阪府政をつくる会、大阪府をよくする会は、5月17日午後6時45分から大阪市・エルおおさかで「大阪府をなくしたらあかん 府民のつどい」を開く。中山徹奈良女子大学教授が講演する。

今号同封
 医療に「ゼロ税率」を適用し、消費税10%への引き上げ中止を求める署名にご協力ください

会員対象「外来環」「院内感染対策」研修会

■院内感染防止対策の研修会

【大阪市内会場】
 日時：7月21日(土) 午後6時30分～8時30分
 会場：エルおおさか 京阪・地下鉄谷町線「天満橋」駅から徒歩4分、京阪・地下鉄堺筋線「北浜」駅から徒歩6分
 講師：大西祐一氏(大阪歯科大学歯学部准教授)
 定員：700人

【堺市内会場】
 日時：7月21日(土) 午後7時～9時
 会場：サンクスエア堺 JR阪和線「堺市」駅から徒歩3分
 講師：吉岡秀郎氏(大阪労災病院歯科口腔外科部長)
 定員：100人

※修了証発行する研修会のため、遅刻・早退された場合は修了証の発行はできません
 ※6月16日の「外来環」の研修会は、院内感染防止対策の研修を含みます

お申し込みは 電話06-6568-7731 (歯科保険医協会)

■歯科外来診療環境体制加算の施設基準に係る研修会

日時：6月16日(土) 午後6時30分～8時30分
 会場：阿倍野区民センター 大ホール 地下鉄谷町線「阿倍野」駅徒歩1分 地下鉄御堂筋線・JR「天王寺」駅、近鉄南大阪線「あべの橋」駅徒歩8分
 講師：中原寛和氏(大阪市立大学歯科口腔外科病院教授)
 会費：3,000円 定員：300人
 内容：①偶発症に対する緊急時の対応 ②医療事故対策・対応等の医療安全対策③院内感染防止対策

【当研修会で認められる施設基準】
 ・外来環(院内感染防止対策含む)

歯界
 新入社員
 初任給は手取り平均で16万円です

親へのプレゼントを買って贈る。優しい現在の若者たちである。大卒なら年齢は22、23歳である。医学学生ならまた学部生で、親の世話になったりアルバイトで糊口を凌いでいる。

医者や歯医者は収入が増えても、学生の延長みたいでありたい。収入は自己投資として学術研鑽の費用に消え、意気高揚のために散財する。そのうちに、親も老いて病になる。せめて身に着けた技術で親孝行ができればよいが、加齢に打ち勝つ技術は少ない。親の病も治せない医者が患者の信頼を得るには、最先端の医療技術以上のものが求められる。情報化時代の患者は、医療知識をまとい医者や歯医者を求めている。(おわり)